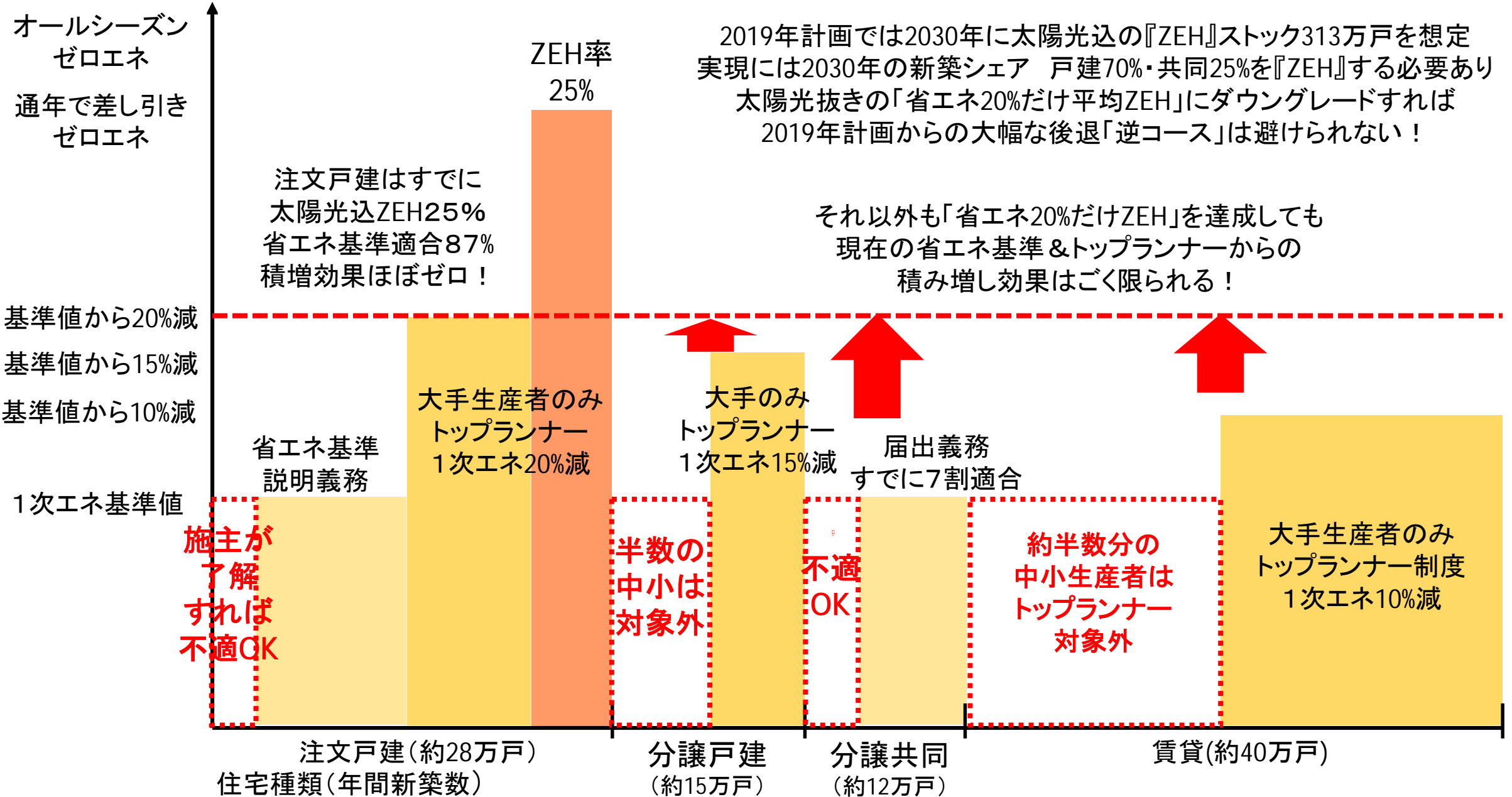


# 「省エネ20%だけZEH」に積増効果はあるのか？



省エネ基準やトップランナーからの積増は極小 2019年の『ZEH』からは大幅後退の逆コース

## 規模別の省エネ基準適合率の推移

建築物

住宅



(省エネ基準適合義務化)

大規模・中規模住宅は  
届け出義務化が開始済  
すでに適合率7割

小規模住宅は  
説明義務化  
すでに適合率87%程度

※ 住宅・建築物のエネルギー消費性能の実態等に関する研究会よりまとめ(H30.3.30)における平成27年度基準適合率と同様の方法で算出

省エネ基準適合率は大・中規模住宅で約7割 小規模住宅で87% に達している

住宅版

一次エネルギー消費量

内訳項目	従来案	提案案
暖房設備	13,935 kWh	13,383 kWh
給湯設備	5,036 kWh	5,634 kWh
冷房設備	5,939 kWh	4,542 kWh
照明設備	16,477 kWh	25,091 kWh
空調設備	5,212 kWh	10,763 kWh
その他設備	21,241 kWh	21,241 kWh
合計	68,839 kWh	80,653 kWh

判定結果

設備	従来案	提案案	削減率
暖房設備	13,935 kWh	13,383 kWh	4.7%
給湯設備	5,036 kWh	5,634 kWh	-11.9%
冷房設備	5,939 kWh	4,542 kWh	23.5%
照明設備	16,477 kWh	25,091 kWh	-33.5%
空調設備	5,212 kWh	10,763 kWh	-50.9%
その他設備	21,241 kWh	21,241 kWh	0.0%
合計	68,839 kWh	80,653 kWh	-15.7%

外産性能

性能指標	値
省エネ性能	0.87
断熱性能	2.8
気密性能	4.3

エコキュート設置

LED照明を設置

エコキュートとLEDで省エネ20%減を簡単に達成!

断熱は省エネ基準の等級4のまま

# かつてのNDC26%目標における省エネ計画



2015年計画（第一次答申）  
省エネ基準の適合義務化を前提  
太陽光発電は含まず  
高効率設備の重複は除外(11%)

2019年計画（第二次答申）  
適合義務化見送る代わりに  
2030年ZEHストック313万戸と想定（未公表）  
このZEHは明らかに太陽光の創エネを含む  
高効率設備とのダブルカウント発生

表1 2015年度省エネルギー削減率の推定値(仮定) (単位:%)

	削減率	2015年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
戸建住宅	24.8	23.7%	23.8%	23.9%	24.0%	24.1%	24.2%
共同住宅	1.90	1.84%	1.85%	1.86%	1.87%	1.88%	1.89%

表2 戸建住宅の省エネルギー削減率(仮定) (単位:%)

削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
戸建住宅	14.0%	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%
共同住宅	10.0%	11.0%	12.0%	13.0%	14.0%

表3 2019年度省エネルギー削減率の推定値(仮定) (単位:%)

	削減率	2019年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
戸建住宅	19.0	17.4%	18.7%	19.9%	21.1%	22.3%	23.5%
共同住宅	14.1	13.7%	14.1%	14.5%	14.9%	15.3%	15.7%

表4 戸建住宅の省エネルギー削減率(仮定) (単位:%)

削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
戸建住宅	11.1%	12.2%	13.3%	14.4%	15.5%
共同住宅	8.4%	8.7%	9.0%	9.3%	9.6%

# 現在のNDC46%目標における省エネ計画

業務部門（建築）家庭部門（住宅）11  
積み増しほぼゼロ  
誰がどのような根拠で計算したのか  
公表されていない

2021/05/21 第34回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会

追加的に見直した主な対策（民生部門）

- 住宅・建築物について、現在の検討状況を踏まえ、2030年までに新築住宅・建築物の平均でZEH・ZEB実現や、断熱改修の更なる推進を見込み、730万kL〜890万kL程度に省エネ量深掘り。
- 高効率給湯器については、世帯数の推計結果や、トップランナー基準の見直し状況等を踏まえ、将来の普及割合と効率の想定を精査し、省エネ量を304万kL→332万kL程度に見直し（572万kLについては、住宅の省エネ化による効果）。
- また、エネルギー小委員会の省エネガイドラインに基づく一般消費者への省エネ情報提供を通じた家庭の省エネ取組の進展を見込み、新たに対策を追加、2030年の省エネ量を56万kLと試算。

省エネ量試算値について

- これまでの見直し結果を踏まえた部門毎の省エネ量は以下の通り。
- 一部、省エネ量の算定にあたって2030年のエネルギー需要の推計値を用いる必要がある対策等、正確な省エネ量が確定していないものについては引き続き精査を行うが、野心的な見直しにより、最終的には5,036万kLから約6,200万kLへ約1,200万kL省エネ量を深掘り可能な試算結果。

	2019年度実績	2030年度現行目標	2030年度見直し後目標	増加分(削減率目標-現行目標)
産業部門	322	1,042	約1,350	約300
業務部門	414	1,227	約1,350	約150
家庭部門	357	1,160	約1,200	約50
運輸部門	562	1,607	約2,300	約700
合計[万kL]	1,655	5,036	約6,200	約1,200

2019年の計画変更において適合義務化を見送り、太陽光込の『ZEH』が急拡大するという極端に楽観的な想定

第二次報告案に盛り込まれた対策を踏まえた新築の住宅・建築物において  
実現すべきエネルギー削減量の達成見込みについて

1. パリ協定等を踏まえた住宅・建築物の省エネ見込量

(地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)別表1「エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧」より抜粋)

(民生部門、業務部門のうち国土交通省の施策対象となる分野)

(単位:万kl)

	建築物	住宅	合計
新築	332.3	314.2	646.5
既存ストックの改修	41.1	42.5	83.6
合計	373.4	356.7	730.1

3. 住宅・建築物におけるエネルギー消費量の削減見込み

○ 第二次報告案に盛り込まれた対策が適確に実施される等の前提でエネルギー消費量の削減について試算した結果、新築の住宅・建築物において実現すべきエネルギー削減量(住宅:314.2万kl、建築物(住宅以外):332.3万kl)の達成は可能であると見込まれる。

適合義務化を見送った第二次答申に「第一次答申の省エネ目標の達成は可能」と明記(詳細は公開せず)

# 2050年カーボンニュートラルへの住宅政策の迷走・・・目立つ縦割り行政の弊害

公開日 2021.6.17 | 更新日 2021.6.25 | 環境 |  今泉太爾



### 2015年計画（第一次答申）

#### 省エネ基準適合義務化を前提

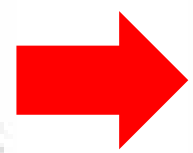
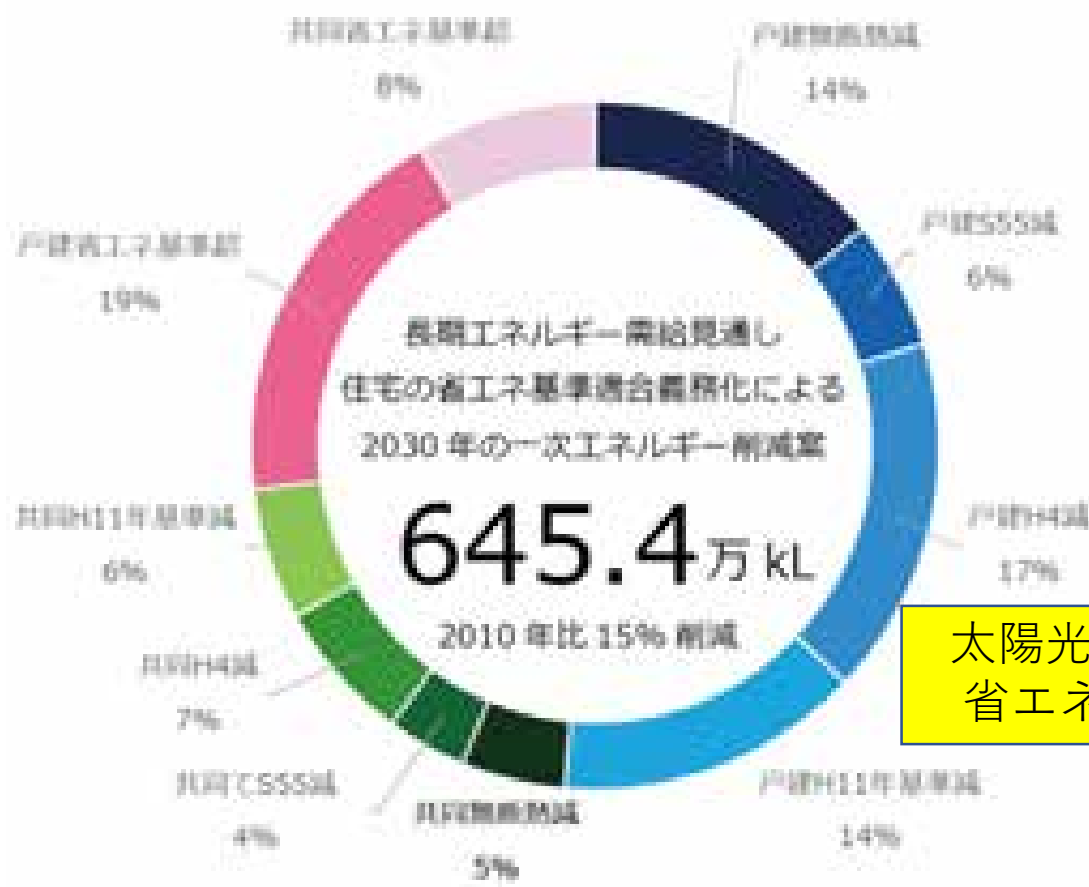
太陽光発電は含まず高効率設備の重複は除外

### 2019年計画（第二次答申）

#### 2030年ZEHストック313万戸と想定（未公表）

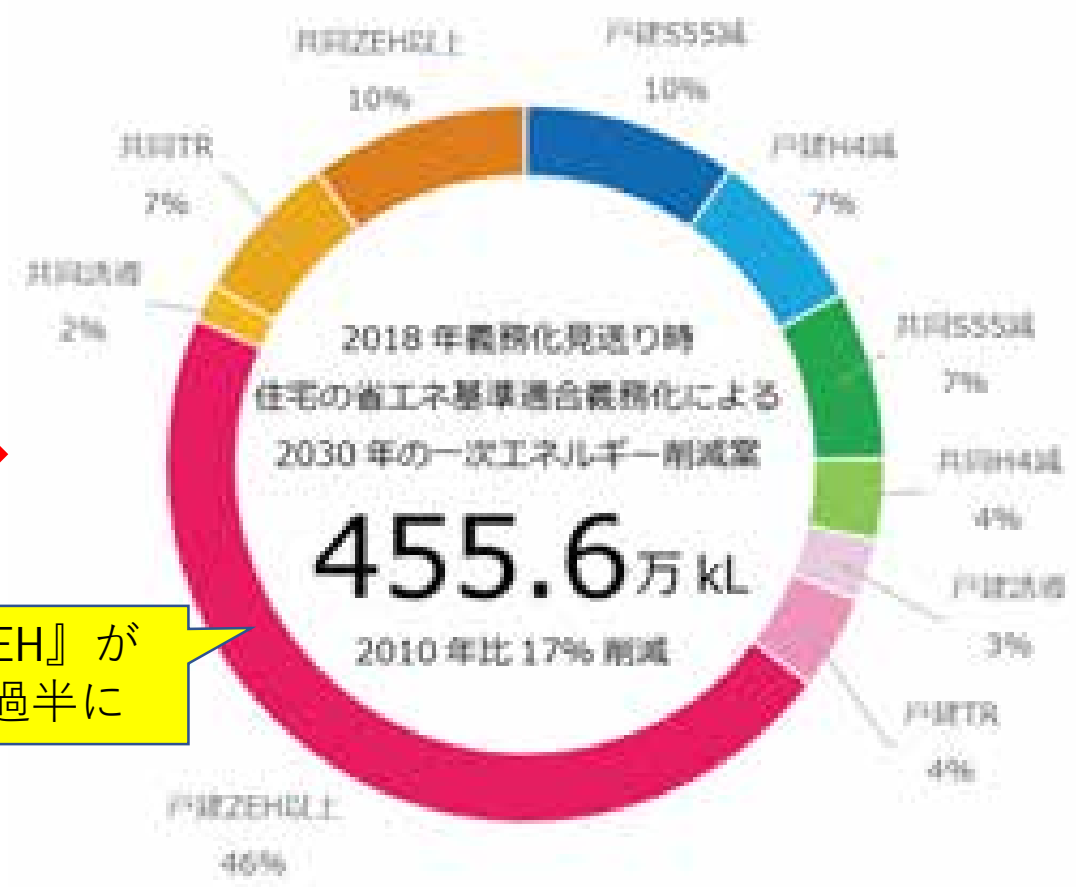
明らかに太陽光の創エネを含む『ZEH』を想定  
高効率給湯機・照明とのダブルカウント発生

住宅の省エネ基準適合の推進策の削減量寄与割合



太陽光込の『ZEH』が  
省エネ計画の過半に

住宅の省エネ基準適合の推進策の削減量寄与割合



2019年の第二次答申において、太陽光込の『ZEH』の普及メインに政策の大転換が行われていた